

ICTを活用した下水道施設広域管理システムに関する実証事業

事業実施者

日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

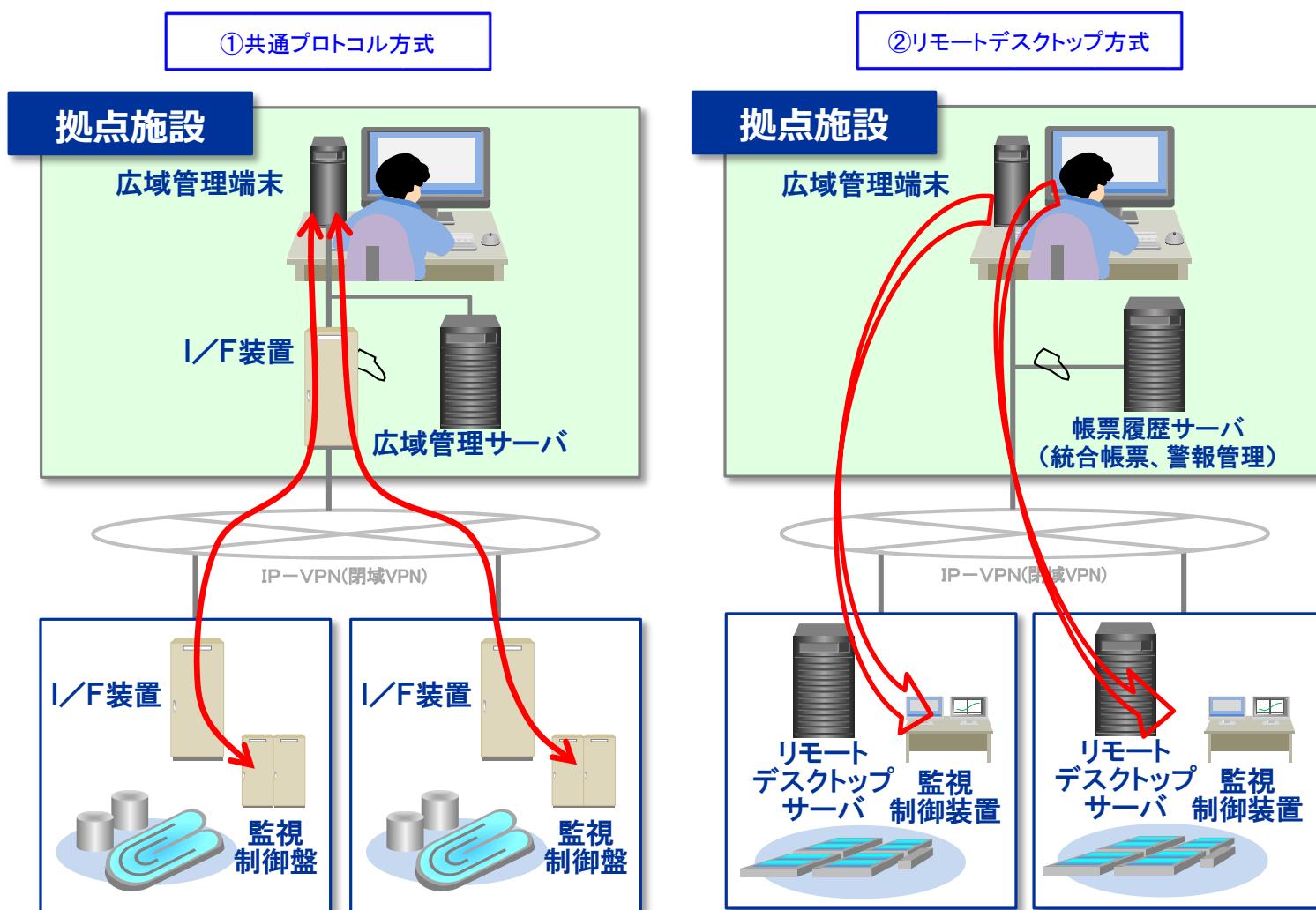
実証フィールド

倉敷市役所、水島下水処理場、児島下水処理場、玉島下水処理場、真備浄化センター、倉敷雨水貯留センター

実証概要

複数の処理場・ポンプ場を拠点施設から効率的に遠隔監視・制御する広域管理システムの実現に向けて、①共通プロトコル方式、②リモートデスクトップ方式における通信の信頼性・安定性と建設・維持管理コストの低減効果を実証する。

提案技術の概要



導入施設に合わせた方式の採用により、システムの大規模な改修を行わずに処理場・ポンプ場の広域監視・制御が可能。

提案技術の革新性等の特徴

要素技術①: 共通プロトコル方式

- 製造業者ごとに異なるシステムを接続するため、共通の通信仕様(共通プロトコル)を定めることで、
- ・監視制御盤が設置されている処理場・ポンプ場の監視・制御、帳票作成を実現。
 - ・監視制御装置が設置されている処理場・ポンプ場の警報統合、データ統合を実現。

要素技術②: リモートデスクトップ方式

監視制御装置が設置されている処理場等において、リモートでの監視制御、帳票印刷を実現。

応用技術:

リモートデスクトップ+共通プロトコル方式

①、②を既存設備に応じて適宜組み合わせることで、広域管理に必要な監視・制御・帳票作成を実現。広域管理の目的および対象施設の状況に応じた柔軟な対応が可能。